

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第60期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中尾 千興
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内1丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長兼財務部長 藤井 政弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内1丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務管理本部長兼財務部長 藤井 政弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	36,361,767	38,435,369	37,723,781	36,777,229	37,077,815
経常利益(千円)	1,113,348	1,199,876	1,181,971	1,244,120	1,562,845
当期純利益(千円)	528,231	576,080	654,996	714,934	896,088
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数(千株)	20,214	20,214	20,214	20,214	20,214
純資産額(千円)	10,179,194	10,445,213	11,122,656	11,544,764	12,355,917
総資産額(千円)	16,926,507	16,566,215	17,841,674	18,643,134	19,876,600
1株当たり純資産額(円)	503.67	515.95	549.71	570.58	612.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	16.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	26.13	27.42	31.34	34.07	44.39
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	60.1	63.1	62.3	61.9	62.2
自己資本利益率(%)	5.2	5.6	6.1	6.3	7.5
株価収益率(倍)	12.1	12.7	15.0	13.5	14.5
配当性向(%)	57.4	54.7	47.9	58.7	36.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	237,246	1,134,685	341,873	374,722	1,348,716
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	77,755	210,939	1,146,827	1,136,558	410,145
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	305,485	305,787	306,687	893,898	704,791
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,566,315	2,184,273	1,072,631	1,204,694	1,438,473
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	328 [248]	325 [223]	327 [196]	317 [209]	307 [206]

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については、記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当社がありませんので記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成15年3月期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 第59期の1株当たり配当額には、創業80周年記念配当5円を含んでおります。

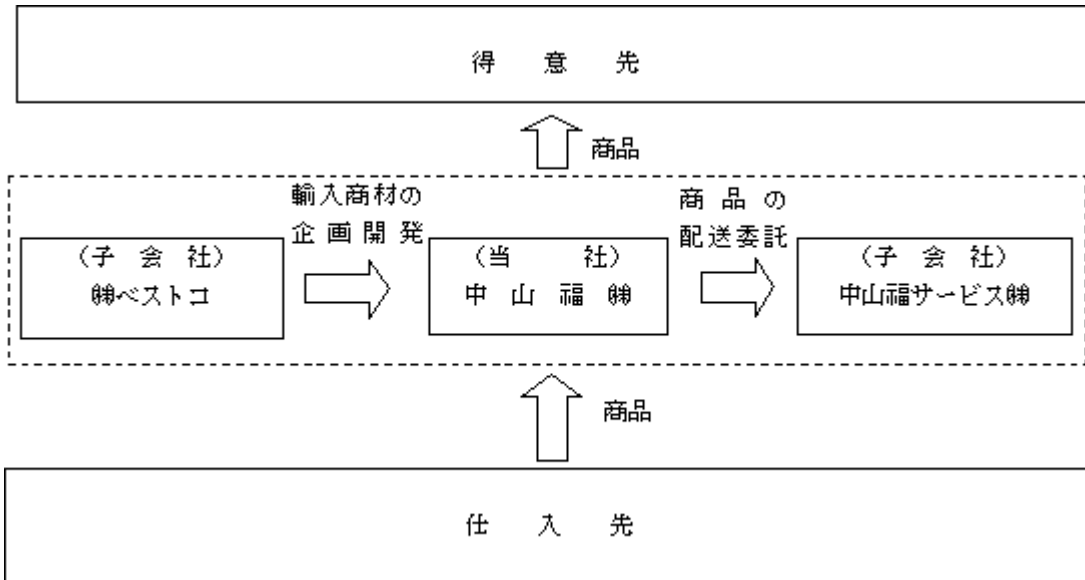
2【沿革】

年月	事項
昭和22年 2月	大阪市南区において家庭金物卸売を目的として、株式会社中山福松商店を設立（資本金190千円）
昭和37年 9月	東京都千代田区に東京営業所を開設
昭和38年 2月	商号を中山福株式会社に変更
昭和39年 2月	大阪府東大阪市に花園支店を開設
昭和41年11月	東京都江東区に東京営業所を移転し、東京支社に昇格
昭和45年 6月	福岡県直方市に福岡支店を開設
昭和46年 4月	神奈川県大和市に東京支店を開設し、東京支社を深川支店とする
昭和47年 9月	愛知県西春日井郡西春町に名古屋支店を開設
昭和47年10月	大阪府東大阪市に東大阪支店を開設
昭和50年 3月	広島県安芸郡海田町に広島支店を開設
昭和50年 4月	宮城県仙台市に仙台支店を開設
昭和50年 5月	札幌市西区に札幌支店を開設
昭和52年 1月	当社取扱商品の配送を目的として関連会社中山福サービス株式会社（現100%子会社）を設立
昭和56年 6月	香川県高松市に高松支店を開設
昭和56年 8月	埼玉県岩槻市に北関東支店を開設
昭和59年 3月	名古屋支店を名古屋市西区に移転
昭和60年12月	兵庫県西宮市に大阪支店を開設し、東大阪支店を統合
昭和61年 5月	千葉県千葉市に千葉支店を開設
昭和61年 9月	花園支店を大阪支店に統合
平成元年 9月	深川支店を東京支店に統合
平成 2年12月	札幌支店を札幌市厚別区に移転
平成 3年 5月	東京都西多摩郡瑞穂町に多摩支店を開設
平成 3年 6月	中山福サービスを株式会社を100%子会社とする
平成 4年 2月	仙台支店を宮城県岩沼市に移転
平成 5年 8月	名古屋支店に中部物流センターを併設
平成 6年 4月	福岡支店に九州物流センターを併設
平成 7年 4月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成 8年10月	広島支店を広島県安芸郡坂町に移転
平成11年 9月	当社取扱商品の企画・開発、ブランド管理・運営を目的として株式会社ベストコ(100%子会社)を設立
平成12年 4月	神奈川県厚木市に厚木物流センターを開設
平成12年 5月	多摩支店を東京支店に統合
平成13年10月	厚木物流センターを厚木支店に組織変更し、中部物流センター、九州物流センターをそれぞれ名古屋支店、福岡支店に統合
平成15年 3月	大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成16年 5月	埼玉県加須市に関東支店を開設し、千葉支店を統合
平成16年 8月	関東支店に厚木支店を統合
平成16年 9月	関東支店に北関東支店を統合
平成17年10月	大阪支店に八尾支店を統合
平成17年10月	名古屋支店を愛知県稲沢市に移転

3【事業の内容】

当企業グループは、中山福株式会社（当社）及び子会社2社（中山福サービス株式会社、株式会社ベストコ）で構成されており、事業内容は、当社は主に台所用品をはじめ家庭用雑貨、日用品等の卸販売を営んでおります。中山福サービス株式会社は、当社取扱商品を得意先に配送する事業を行っており、株式会社ベストコは当社販売の輸入商材の企画・開発及びブランド管理・運営の事業を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。

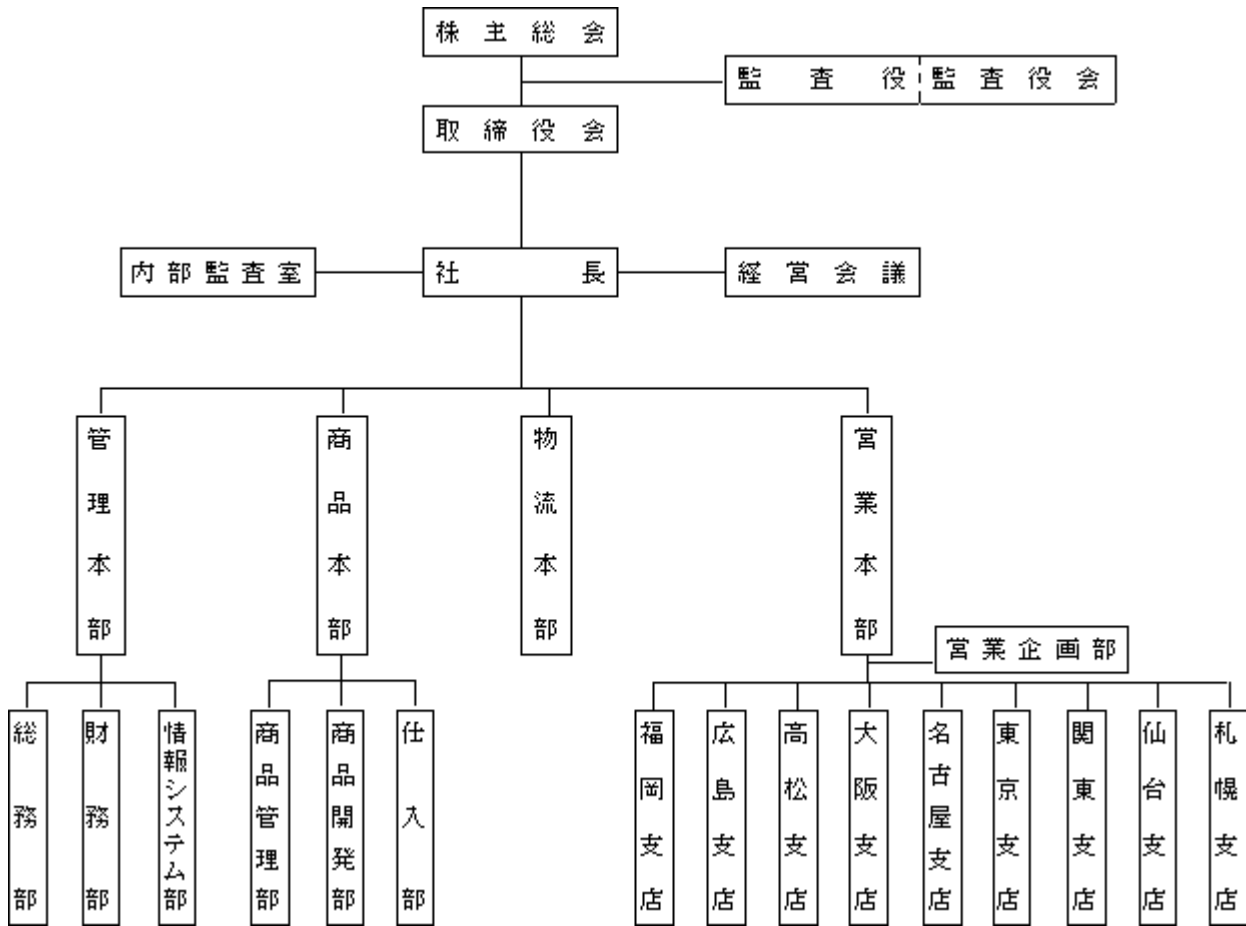


なお、当社は、主に全国主要地域に所在する小売業者（ホームセンター、スーパーマーケット、専門小売店、生活協同組合、通信販売業者、家具店等）を得意先とし、ダイニング用品、キッチン用品、サニタリー用品、収納用品及びシーズン用品他の販売を同一事業として認識して営業活動を行っております。そのため、事業部門としては単一事業部門として記載しております。

上記の商品区分の主要品目は下記のとおりであります。

区分	主要品目
ダイニング用品	卓上マホービン、ステンレスボトル、電子炊飯ジャー、コーヒーポット、耐熱食器、シール容器等
キッチン用品	鍋類、ケトル、急須、フライパン、卵焼器、包丁、キッチンツール、料理はかり、製菓用品、ガスコンロ等
サニタリー用品	物干し竿、物干し台、浴用品、ヘルスマーター、パケツ、ペール、清掃用品等
収納用品	電子レンジ台、食卓ワゴン、押入収納ケース、ハンガーラック等
シーズン用品他	クーラーボックス、バーベキューコンロ、電子カーペット、電気毛布、氷削器、フリーザーポット等

また、当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



- (注) 1. 平成17年10月3日付をもって大阪支店に八尾支店を統合いたしました。
2. 平成17年11月15日付をもって商品管理部に商品企画部を統合いたしました。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
307（206）	39才7ヶ月	15年4ヶ月	5,410,244

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、企業業績の回復、雇用環境の改善、株式市場の活況など、景気は順調な回復基調を維持し、個人消費にも明るさが伺える状況になってまいりました。

当家庭金物用品業界におきましては、消費の選択的傾向が一段と強まり、商品の品質、機能、価格などについて消費者の視点に立っての見直しが求められる一方、原材料の高騰による値上げ要請が強まるなか、販売面では業態を超えた競争もますます熾烈化し、全体として厳しい状況が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社といたしましてはオリジナル開発商品や他社と差別化した新製品などの売れ筋商品の品揃えに努め、販売の増強に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は370億77百万円（対前期比100.8%）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、ステンレスボトル、ランチボックス、耐熱食器、卓上ポットなどの売上高増加により86億49百万円（対前期比112.2%）となりました。

「キッチン用品」は、ギフト用鍋セット、圧力鍋、調理用小物などの売上高増加により146億3百万円（対前期比102.8%）となりました。

「サニタリー用品」は、ステンレス物干し台、健康用品、アイロンなどの売上高は増加いたしました。ヘルスマーター、ダストケース、清掃用品、マッサージ機などの売上高の減少により64億57百万円（対前期比93.0%）となりました。

「収納用品」は、玄関用収納用品、台所用小物収納用品などの売上高は増加いたしました。プラスチック製引出しケース、ハンガーラック、スチールレンジ台などの売上高の減少により48億80百万円（対前期比87.5%）となりました。

「シーズン用品他」は、ラップ類、防災用品、暖房用品、梅酒用ビンなどの売上高の増加により24億86百万円（対前期比106.2%）となりました。

損益面では、関東支店の本格稼動に伴う物流関連経費などの削減効果もあり、売上高販管費率が0.6%低下し、営業利益は8億61百万円（対前期比155.5%）、経常利益は15億62百万円（対前期比125.6%）、当期純利益は8億96百万円（対前期比125.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による3億81百万円の支出、長期借入金の返済による2億99百万円の支出、配当金の支払いによる4億3百万円の支出等がありましたが、税引前当期純利益を15億69百万円計上いたしましたので、前事業年度に比べ2億33百万円増加し、当事業年度末には14億38百万円（対前期比19.4%増）となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果得た資金は、13億48百万円と前事業年度に比べて9億73百万円増加いたしました。

これは主に、法人税等の支払い（7億14百万円）、たな卸資産の増加（1億39百万円）、売上債権の増加（85百万円）、貸倒引当金の減少（68百万円）等により資金は減少いたしました。税引前当期純利益を15億69百万円計上し、仕入債務の増加（2億75百万円）、未払消費税等の増加（1億43百万円）等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果使用した資金は、4億10百万円と前事業年度に比べて7億26百万円減少いたしました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億81百万円と前事業年度に比べて8億83百万円減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果使用した資金は、7億4百万円となりました（前事業年度は8億93百万円の獲得）。

これは主に、前事業年度は長期借入金による収入が15億円ありましたが、当事業年度には長期借入金の借入はなく、記念配当による増配により配当金の支払いが前事業年度に比べて1億円増加し4億3百万円支出したこと等であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社は単一事業部門で営業を行っておりますので、当事業年度の仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ダイニング用品(千円)	7,143,502	111.7
キッチン用品(千円)	11,465,354	102.0
サニタリー用品(千円)	5,411,651	93.0
収納用品(千円)	3,922,510	87.9
シーズン用品他(千円)	2,188,085	110.2
合計	30,131,104	100.8

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当社は単一事業部門で営業を行っておりますので、当事業年度の販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	第60期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
ダイニング用品(千円)	8,649,257	112.2
キッチン用品(千円)	14,603,608	102.8
サニタリー用品(千円)	6,457,685	93.0
収納用品(千円)	4,880,333	87.5
シーズン用品他(千円)	2,486,929	106.2
合計(千円)	37,077,815	100.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の景気見通しにつきましては、引続き順調な景気回復基調を継続し、個人消費も堅調に推移するものと予測されます。こうした状況下、当社は主要仕入先の平成18年4月廃業に伴い売上高の減少が見込まれますが、オリジナル開発商品をはじめ、国内外の売れ筋商品の投入に注力し売上高の挽回に取り組んでまいります。また、各店の物流の一層の合理化、効率化を推進し、物流経費の削減に努めローコストの物流体制の構築に努めてまいります。

また、当社の対処すべき課題は以下の通りであります。

輸入商品をはじめとし売れ筋商品の開発と売上高の増強。

中国地域及び中京地域の物流拠点の整備によるローコスト物流体制を構築する。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 販売先の信用リスク

当社には、販売先から当社に支払われるべき金銭の不払いに係るリスクが存在します。1990年代前半のわが国のバブル経済の崩壊以降、流通業界におきましても、財務的に危機に瀕したり、倒産に至った企業数は増加しており、今後の経済状況いかんによりましてはこのような企業がさらに増加する可能性があります。当社の販売先が当社に対する債務を履行する時まで健全な財務状況にあるという保証はありません。

当社はリスクマネジメントにより、一部の販売先への取引集中を極力是正し、また、不良債権等の発生に備え、一定の基準に基づき貸倒引当金を計上しているものの、特定の販売先の信用状況が悪化した場合や、倒産という事態が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 仕入先の信用リスク

当社には、仕入先から納品されるべき商品が仕入先の一方的な事情により納入不能となるリスクが存在します。仕入先は国内外に及び、販売先同様リスクマネジメントにより一部の仕入先への取引集中を是正してまいりましたが、特定の仕入先の信用状況の悪化や倒産という事態が発生した場合には、販売活動に大きな支障が生じたり、また、通信販売業者等の一部事業者に対して同等商品の供給責任を負っているため、その代替品の供給により損失を被ったりして、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 主要仕入先の廃業等によるリスク

当社の取扱商品の主な仕入先上位10社の合計仕入金額は、当社全仕入金額の約40%に達しております。こうした各仕入先は、商品開発力に優れる等商品のデザイン、品質、価格面等、市場での優位性に基づいた結果であります。反面主要な仕入先の廃業、または生産中止などの不測の事態発生に伴い、商品供給が停止される事態が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 外国為替リスク

当社の販売商品の内、約10%強の商品はアジアをはじめEU加盟各国等から輸入の上販売しております。輸入商品代金の決済につきましては、その約60%を米ドルその他の外国通貨建てで行っております。ヘッジ取引により外国為替リスクを一定程度まで低減する方針で対応しておりますが、外国為替市場の急激な変動など、当社の予測と異なった場合、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 資金調達力及び調達コストに伴うリスク

当社は国内の金融機関より運転資金、並びに設備資金を調達の上営業活動を行っております。今後の金融情勢次第によりましては、金利上昇により資金調達コストが増加し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済状況によるリスク

当社が販売している商品は、生活必需品として比較的安定した需要に支えられていますが、競合他社との販売競争や価格競争の熾烈化などにより悪影響を受ける可能性があります。

また、わが国の景気後退及びそれに伴う個人消費の減退も、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害や停電等によるリスク

当社は卸売業として全国9ヵ所に物流拠点を分散し営業していますが、各物流拠点で将来発生する可能性のある災害、停電等による影響を完全に防止し、または軽減できる保証はありません。

例えば、人口の集中する首都圏、または京阪神地域で大規模な地震やその他の災害の発生により物流業務を中止せざるを得ない事象が発生した場合、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務によるリスク

当社の従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や、年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、また前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって規則的かつ累積的に認識されるため、将来期間において認識される費用、及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

近年の割引率は上昇傾向にありますが、将来、割引率の低下や運用利回りの悪化が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 保有株式に関するリスク

当社は、従来より、原則として取引関係のある取引先の要請により、市場性のある株式を保有してまいりましたが、将来大幅な株価下落が発生した場合には保有有価証券に減損、または評価損が発生し、当社の業績と財務状況に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(10)個人情報の取扱いによるリスク

当社は卸売業として、通信販売・テレビ販売などの販売業者と取引を行っており、各取引の過程においてそれぞれの販売業者が保有する個人情報を各販売業者より提供されて大量に取扱っております。当社では「個人情報取扱規程」を定め、会社が業務を通じて取得もしくは提供された個人に関する情報を適切に管理・保護し、またその情報を利用する場合のルールを定め、個人のプライバシーの保全に万全を期していますが、個人情報の社外漏洩などにより、取引先との取引状況に悪影響を及ぼす可能性、又は取引先とのトラブル発生などの可能性があります。

(11)法的規制等によるリスク

当社が取り扱う商品等に関して、品質・有効性及び安全性の確保等のため、必要な法的規制が行われております。

法的規制には、器物の材質等を定めた「食品衛生法」、商品の板厚、容量、材質、表面加工法、並びに基本的な取扱注意事項等の表示方法を定めた「家庭用品品質表示法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（P-L法）」、容器包装を利用して商品を販売する事業者にも再商品化義務を課した「容器包装リサイクル法」等があります。

当社では「財団法人日用金属製品検査センター」、「財団法人新日本検定協会」等の検査機関による材質、品質、表示方法等の検査を受け、適法な商品の取り扱いに努めるとともに、製造物責任保険（P-L保険）、並びにリコール保険等に参加し、不測の事態の発生に備えておりますが、これらの法的規制上の問題が発生した場合、または法規制が強化された場合、新たな費用が発生・増加すること等により、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12)海外商品の流入増加によるリスク

当社が取り扱う同種の製品を供給することの出来る競合会社は、東南アジアをはじめ、ヨーロッパなど海外に多数存在します。国内の卸売業者・小売業者は厳しい経営環境の中、競合各社は製品コスト削減のため、品質が良く低価格の海外商品を積極的に直接仕入を行っており、今後一層の流入増加も予想されます。

当社の取扱商品と競合する海外商品の流入が増加した場合、価格競争が激化し、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13)原材料価格の上昇によるリスク

当社の主要取扱商品の主な原材料は、アルミ、ステンレス、鉄、並びにナフサ等であり、原油価格変動も含め原材料の高騰に伴うリスク要因が発生する可能性があります。原材料価格の高騰が予想を上回る状況で進行し、仕入価格に予想を超えた大幅な値上げが生じた場合、または販売価格への転嫁が容易でない場合などには、当社の業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は126億96百万円（前事業年度末は122億17百万円）となり、4億78百万円増加いたしました。これは受取手形の減少（20億91百万円から20億1百万円へ90百万円減少）等の一方、現金及び預金の増加（12億4百万円から14億38百万円へ2億33百万円増加）、売掛金の増加（65億29百万円から67億5百万円へ1億76百万円増加）並びに商品の増加（21億19百万円から22億59百万円へ1億39百万円増加）等が主要な要因であります。

現金及び預金の増加につきましては、順調な営業活動の結果、税引前当期純利益が増加したためであり、商品の増加につきましては、輸入品等の増加によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、71億80百万円（前事業年度末は64億25百万円）となり、7億54百万円増加いたしました。有形固定資産の増加（47億29百万円から49億88百万円へ2億59百万円増加）は、本社隣接地の取得（2億49百万円）が主な要因であります。また、投資その他の資産の増加（16億85百万円から21億77百万円へ4億92百万円増加）は、繰延税金資産の減少（94百万円減少）や会員権の減少（1億60百万円から1億5百万円へ55百万円減少）等の一方、投資有価証券の株価上昇に伴う増加（12億65百万円から18億81百万円へ6億16百万円増加）、並びに貸倒引当金の減少（92百万円から35百万円へ56百万円減少）等があったことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、63億18百万円（前事業年度末は57億69百万円）となり、5億48百万円増加いたしました。これは、支払手形の減少（11億84百万円から10億67百万円へ1億16百万円減少）等の一方、仕入の増加に伴う買掛金の増加（32億18百万円から36億9百万円へ3億91百万円増加）と未払消費税等の増加（1億15百万円増加）、未払金の増加（3億37百万円から4億37百万円へ99百万円増加）等が主な原因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、12億2百万円（前事業年度末は13億28百万円）となり、1億26百万円減少いたしました。その主な原因は関東支店建設に係わる長期借入金の減少（9億円から6億円へ2億99百万円減少）と繰延税金負債の増加（1億33百万円の増加）等であります。

(資本の部)

当事業年度末における資本の部の残高は、123億55百万円（前事業年度末は115億44百万円）となり、8億11百万円増加いたしました。これは当期末処分利益の増加（16億円から20億65百万円へ4億65百万円増加）とその他の有価証券評価差額金の増加（3億77百万円から7億24百万円へ3億46百万円増加）等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による3億81百万円の支出、長期借入金の返済による2億99百万円の支出、配当金の支払いによる4億3百万円の支出等がありましたが、税引前当期純利益を15億69百万円計上いたしましたので、前事業年度に比べ2億33百万円増加し、当事業年度末には14億38百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは法人税等の支払い（7億14百万円）、たな卸資産の増加（1億39百万円）、売上債権の増加（85百万円）、貸倒引当金の減少（68百万円）等により資金は減少いたしました。税引前当期純利益を15億69百万円計上し、仕入債務の増加（2億75百万円）、未払消費税等の増加（1億43百万円）等により資金が増加いたしました結果、13億48百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に3億81百万円と投資有価証券の取得に60百万円等の結果4億10百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いに4億3百万円、長期借入金の返済に2億99百万円等支出いたしました結果、7億4百万円の支出となりました。

なお、財務指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	62.3	61.9	62.2
時価ベースの株主資本比率（％）	53.2	49.9	65.3
債務償還年数（年）	-	3.2	0.7
インタレスト・カバレッジレシオ	49.1	16.0	67.7

（注） 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額：期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は370億77百万円（対前期比100.8％）、販売費及び一般管理費は62億24百万円（対前期比97.4％）、営業利益は8億61百万円（前事業年度は5億54百万円、対前期比155.5％）、経常利益は15億62百万円（前事業年度は12億44百万円、対前期比125.6％）、当期純利益は8億96百万円（前事業年度は7億14百万円、対前期比125.3％）となりました。

当事業年度において売上高が増加しておりますが、一部大手ホームセンター等に対する売上高の増加が影響しております。

また、当事業年度における当期純利益が増加しておりますが、売上総利益率の改善に努める一方、関東支店の本格稼動に伴う物流関連経費等の削減効果等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資の総額は4億16百万円となっており、その主なものは、本社の隣接地の取得代金等であります。

2【主要な設備の状況】

当社は単一事業部門で営業を行っており、国内9ヶ所に支店を設けております。

以上の設備は以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額				従業員数 （人）
		建物 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （大阪市中央区）	全社統括業務及び輸出入業務	51,042	27,884 (376)	32,489	111,416	52 (3)
札幌支店 （札幌市厚別区）	販売業務及び物流業務	4,197	- (-)	2,054	6,251	13 (10)
仙台支店 （宮城県岩沼市）	販売業務及び物流業務	124,915	299,340 (2,751)	7,613	431,868	14 (10)
関東支店 （埼玉県加須市 他）	販売業務及び物流業務	1,492,074	994,303 (26,772)	101,729	2,588,108	61 (61)
東京支店 （神奈川県大和市）	販売業務及び物流業務	77,843	101,700 (3,651)	16,103	195,647	31 (31)
名古屋支店 （愛知県稲沢市）	販売業務及び物流業務	3,488	- (-)	11,589	15,077	23 (22)
大阪支店 （兵庫県西宮市）	販売業務及び物流業務	433,336	384,355 (9,965)	43,152	860,843	65 (13)
高松支店 （香川県高松市）	販売業務及び物流業務	4,700	- (-)	2,547	7,247	9 (6)
広島支店 （広島県安芸郡坂町）	販売業務及び物流業務	3,773	- (-)	7,696	11,469	11 (14)
福岡支店 （福岡県直方市）	販売業務及び物流業務	154,628	105,527 (4,861)	11,856	272,011	28 (36)
深川貸駐車場 （東京都江東区）	貸駐車場	-	31,128 (840)	185	31,313	- (-)
本社貸駐車場 （大阪市中央区）	貸駐車場	-	249,883 (345)	1,504	251,387	- (-)
その他	厚生施設	87,001	54,273 (205)	-	141,274	- (-)
合計	-	2,437,001	2,248,396 (49,771)	238,520	4,923,918	307 (206)

- (注) 1. 投下資本の金額は、平成18年3月31日現在の有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. その他の有形固定資産は、構築物80,234千円、車両運搬具70,024千円、器具及び備品88,261千円の合計額であります。
3. 大阪支店には、貸与中の建物39㎡を含んでおり、子会社である中山福サービス(株)に貸与しております。
4. その他の設備の内訳は次のとおりであります。

区分		土地		建物
		面積(㎡)	金額(千円)	金額(千円)
その他の設備				
(神奈川県海老名市)	社員寮	83	18,869	17,847
(兵庫県西宮市)	社員寮	63	18,067	31,335
(兵庫県西宮市)	社員寮	57	17,336	37,818
合計		205	54,273	87,001

5. 現在休止中の設備はありません。
6. 主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	件数	当期賃借料(千円)
物流倉庫	5	94,745

名称	数量	リース期間(年)	当期リース料(千円)	リース契約残高(千円)
コンピューター 「所有権移転外ファイナンス・リース」	90	1～5	39,724	130,131
事務用機器 「所有権移転外ファイナンス・リース」	39	1～5	6,398	17,895

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	大阪証券取引所 （市場第一部）	（注）
計	20,214,480	20,214,480	-	-

（注） 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成10年3月23日	1,837,680	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

（注） 株式1株につき1.1株の株式分割

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	9	11	155	6	2	3,921	4,104	-
所有株式数 （単元）	-	22,998	536	44,042	792	240	133,435	202,043	10,180
所有株式数の 割合（％）	-	11.38	0.27	21.80	0.39	0.12	66.04	100.00	-

（注）1．自己株式30,639株は、「個人その他」に306単元及び「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ43単元及び96株含まれております。

3．平成17年7月26日開催の取締役会決議に基づき、平成17年10月3日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内1-22-9	1,075	5.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	998	4.94
中山 善郎	さいたま市緑区	993	4.91
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満1-20-5	912	4.51
中山福共栄会	大阪市中央区島之内1-22-9	829	4.10
中山 修次郎	大阪府堺市	704	3.48
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	499	2.46
株式会社淀川製鋼所	大阪市中央区南本町4-1-1	376	1.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	367	1.81
山下 暢子	兵庫県宝塚市	337	1.66
計	-	7,092	35.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,600	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式20,173,700	201,694	同上
単元未満株式	普通株式 10,180	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,694	-

(注) 「完全議決株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の43個を含めておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内1丁目22-9	30,600	-	30,600	0.15
計	-	30,600	-	30,600	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、収益の向上を図り、配当性向35%以上を目途とし、安定した配当の継続に努めるとともに、経営基盤の強化のため内部留保の充実を図って行く方針であります。

その結果、当期の利益配当につきましては、前記の基本方針に基づいて普通配当金を1円増配し、1株につき16円（配当性向36.0%）の配当を実施いたしました。

内部留保金につきましては、今後の物流システムの再構築、ならびに経営体制の効率化・省力化などの投資等に活用し、企業競争力の強化を図ってまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	375	395	534	507	699
最低(円)	305	305	341	415	447

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年3月は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成15年3月3日付をもって大阪証券取引所市場第二部より市場第一部に指定されております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高(円)	562	592	649	699	692	668
最低(円)	525	555	585	609	601	630

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中尾 千興	昭和15年 8月17日生	昭和34年 3月 当社 入社 昭和45年 6月 福岡支店長 昭和54年 2月 取締役就任 昭和57年 2月 常務取締役就任 昭和62年 7月 専務取締役就任 昭和63年 7月 営業本部長 平成 3年 6月 代表取締役専務就任 平成10年 6月 代表取締役社長就任(現) 平成11年 9月 ㈱ベストコ代表取締役社長就任 (現) 平成12年 6月 中山福サービス㈱代表取締役社 長就任(現)	333
代表取締役 専務	管理本部長兼財 務部長	藤井 政弘	昭和16年 9月23日生	昭和35年 4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成元年 7月 同行島之内支店長 平成 6年 3月 当社へ出向 平成 6年 3月 管理副本部長兼財務部長 平成 6年 6月 当社 入社 平成 6年 6月 常務取締役就任 平成 6年 6月 管理本部長兼財務部長 平成11年 9月 ㈱ベストコ監査役就任(現) 平成12年 6月 専務取締役就任 平成14年 6月 代表取締役専務就任(現) 平成14年 6月 管理本部長 平成15年 9月 管理本部長兼財務部長(現) 平成16年 6月 ㈱中山福サービス㈱監査役就任 (現)	36
代表取締役 専務	営業本部長	井村 昌史	昭和19年12月 1日生	昭和43年 3月 当社 入社 昭和61年 2月 福岡支店長 昭和62年 8月 取締役就任 平成 9年 6月 常務取締役就任 平成10年 6月 営業本部長 平成11年 9月 ㈱ベストコ取締役就任(現) 平成12年 6月 専務取締役就任 平成12年 6月 営業本部長兼商品本部長 平成14年 6月 代表取締役専務就任(現) 平成17年10月 営業本部長(現)	67
常務取締役	営業副本部長兼 関東支店長	西 哲則	昭和24年 9月 8日生	昭和47年 2月 当社 入社 平成 9年 4月 福岡支店長 平成 9年 6月 取締役就任 平成11年 9月 ㈱ベストコ取締役就任(現) 平成12年 5月 大阪支店長 平成12年 6月 常務取締役就任(現) 平成12年 6月 営業副本部長(現) 平成12年 6月 中山福サービス㈱専務取締役就 任 平成16年 5月 関東支店長(現) 平成17年 6月 中山福サービス㈱取締役就任 (現)	24
常務取締役	関東支店長代理	中山 善郎	昭和32年 4月12日生	昭和55年 3月 小泉産業㈱ 入社 昭和58年 5月 当社 入社 昭和60年 8月 取締役就任 昭和62年 7月 常務取締役就任(現) 平成元年 6月 北関東支店長 平成16年 9月 関東支店長代理(現)	993

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	大阪支店長	五味 博明	昭和25年1月21日生	昭和48年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成11年5月 同行天満橋支店長 平成13年6月 当社へ出向 平成13年6月 管理副本部長 平成14年6月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成14年6月 財務部長 平成15年9月 大阪支店長代理 平成16年5月 大阪支店長(現) 平成17年6月 中山福サービス㈱取締役就任(現) 平成17年7月 常務取締役就任(現)	26
取締役	大阪支店長代理	多田 雄一	昭和23年5月12日生	昭和46年3月 当社 入社 平成11年2月 名古屋支店長兼中部物流センター長 平成12年6月 取締役就任(現) 平成13年10月 名古屋支店長 平成17年10月 大阪支店長代理(現)	11
取締役	商品本部長兼商品管理部長	上畑 竹治	昭和22年5月24日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年2月 仙台支店長 平成16年5月 大阪支店長代理 平成16年6月 取締役就任(現) 平成17年10月 商品本部長兼商品企画部長 平成17年11月 商品本部長兼商品管理部長(現)	46
取締役	営業本部部長	河澄 直己	昭和26年10月24日生	昭和48年2月 当社入社 平成11年2月 営業本部部長(現) 平成16年6月 取締役就任(現)	12
常勤監査役		大林 哲二	昭和15年9月11日生	昭和34年3月 当社 入社 昭和57年11月 名古屋支店長 昭和62年8月 取締役就任 平成10年6月 中山福サービス㈱常務取締役 平成12年6月 常勤監査役就任(現)	44
監査役		黒石 富久	大正8年10月1日生	昭和12年3月 須崎税務署 入署 昭和45年7月 大阪国税局直税部次長 昭和48年7月 大阪国税局 退官 昭和48年10月 税理士事務所開業(現) 昭和59年2月 当社監査役就任(現)	17
監査役		船越 孜	昭和6年11月17日生	昭和37年4月 弁護士登録 昭和40年4月 法律事務所開設(現) 平成10年6月 当社監査役就任(現)	7
監査役		大森 文雄	昭和2年9月25日生	昭和34年9月 税理士事務所開業(現) 昭和41年10月 公認会計士事務所開業(現) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	5
計					1,625

(注) 1. 監査役 黒石富久、船越孜、大森文雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮田 道	昭和18年4月29日生	昭和41年3月 当社 入社 平成5年3月 営業本部付部長 平成8年6月 取締役就任 平成12年12月 物流本部長兼商品開発部長(現) 平成16年6月 顧問就任(現)	54

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の効率性・透明性、並びに適法性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

そのため、当社は平成14年度より、従来11名の取締役数を9名といたしました。また、平成15年度より社内監査役を2名から1名に減じ、一方、社外監査役を税理士並びに弁護士の有識者2名から公認会計士1名を加え3名といたしました。

取締役会は、原則として月に1回開催しており、監査役も全員出席しております。

取締役全員が常勤であるため、取締役間の意思疎通が十分図られるとともに、迅速かつ、的確な経営判断が実行できる体制となっております。

情報開示面におきましても、四半期毎に業績と事業の概要を開示するほか、証券関係各紙向け決算説明会や個別ミーティングを開催すると同時に、ホームページにもその内容を掲載し詳細な情報提供にも努めております。

また、証券取引法上の開示書類等への情報開示につきましては、「情報開示委員会」において記載情報の確認・検証を行っております。

(2) 経営上の意思決定、業務執行、監督、指名及び報酬決定等に係る経営管理組織の構成等

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

A．当社は監査役制度採用会社であります。

B．取締役9名は全員社内取締役であります。監査役総数4名の内、3名が社外監査役であり、監査役会を設置しております。

C．報酬・指名・コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。

D．社外監査役の専従スタッフはおりません。

E．取締役会の業務執行・監視は、監査役全員が出席する取締役会と、監査役のみで構成する監査役会で行っております。平成18年3月期におきましては監査役会は8回開催しております。

F．内部統制は内部監査室を設置するとともに、経理と財務を分離することにより牽制を働かせております。

G．税理士と顧問契約を結び、法律問題についてはみずほ総合研究所㈱の会員制度を利用し、必要に応じて的確なアドバイスを受けております。

また、新日本監査法人とは、通常の会計監査を受けているほかに、会計処理に関する指導・助言を適宜受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査室（人員数1名）が設置されており、期初に策定した「監査計画書」に基づいて計画的な内部監査を実施する一方、必要に応じ随時内部監査を実施することで業務活動が適正かつ効率的に行われているか監査しております。また、社長特命による特別監査も必要に応じて行っております。

監査役監査におきましては常勤・非常勤の全監査役が毎月開催される取締役会に出席し意見を述べるほか、常勤監査役は社内各種会合にも出席し、取締役の職務執行を十分に監視しております。また、内部監査室と連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。

また、監査役会は会計監査人である新日本監査法人と年1回の会合を実施し、会計監査人の監査実施時には常勤監査役が原則として立会い、監査状況を確認しております。

内部監査室による各部門監査実施時には常勤監査役が立会いを実施し、監査状況を確認しております。

会計監査の状況

会計監査業務につきましては、新日本監査法人を会計監査人に選任しており、中間、年度末に偏ることなく、期中においても適宜監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び監査関連業務の継続年数は以下の通りであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	監査関連業務の継続年数
指定社員 業務執行社員	野田弘一	新日本監査法人	15年
	伊藤嘉章		1年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。同監査法人が策定した交替計画に基づき、野田弘一氏は平成18年3月期会計期間をもって交替しております。

また、監査補助者の構成は以下の通りであります。

公認会計士 6名 会計士補 4名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又はその他の利害関係の概要

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役の内、船越孜氏と当社は顧問弁護士として若干の取引があります。弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

報酬決定等

取締役報酬は平成4年6月26日の定時株主総会の決議に基づき年額350百万円以内の範囲で、監査役報酬は平成6年6月29日の定時株主総会の決議に基づき年額32百万円以内の範囲において決定しております。

(3) 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況並びにIRに関する活動状況

株主総会の活性化には多様な株主の存在が必要であると考えて、平成17年10月3日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

IRにつきましては、証券関係各紙向け決算説明会や個別ミーティングを開催しております。

また、「中山福グループの役職員行動規範」を平成18年4月26日付けで制定し、ステークホルダーの立場の尊重に努めております。

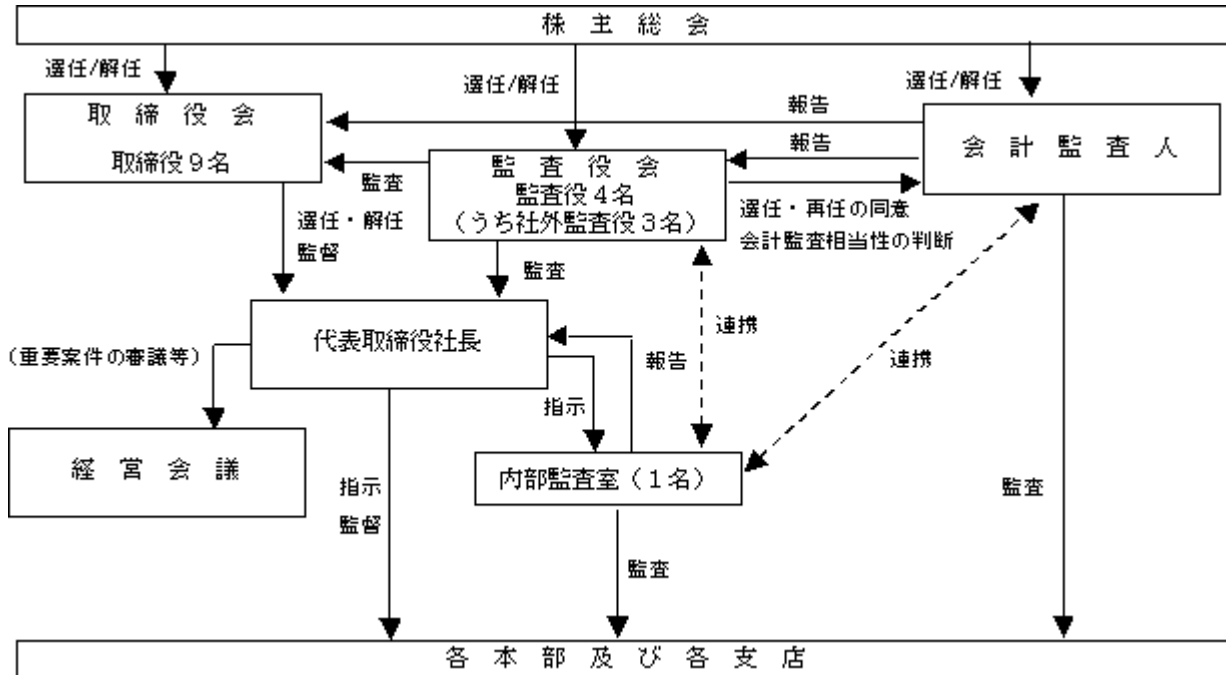
(4) 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。

監査役は、取締役会をはじめ、重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社往査を行っております。内部監査室・監査法人とも緊密な連携をとり、内部統制状況・業務状況等の監査を行っております。

また、平成18年5月15日開催の取締役会にて「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、内部統制システムの構築を進めております。

当社の会社機関・内部統制の関係を図示すると以下の通りであります。



(5) 買収防衛策の導入状況等

当社は買収防衛策を導入しておらず、当面、導入する予定もないため、該当事項はありません。

(6) その他のコーポレート・ガバナンス等に関する事項

充実に向けての今後の検討課題等

社外取締役の選任等を検討し、今後のコーポレート・ガバナンスの充実を図るよう努めております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた近年の取り組みの状況

A. リスク管理およびコンプライアンスに関して以下の諸規程等を整備し、全社員に徹底を図っております。

- (a) 経営危機管理規程
- (b) コンプライアンス規程
- (c) 利益供与禁止規程
- (d) 不当表示防止規程
- (e) 内部通報規程
- (f) 情報システム管理規程
- (g) セクハラ防止規程
- (h) 個人情報取扱規程
- (l) 機密情報管理規程
- (j) 知的財産権管理規程
- (k) 中山福企業グループの「役職員行動規範」

B. 中山福株式会社「情報開示に関する指針」の制定と「情報開示委員会」の設置

未公開情報の保護と外部への適切な情報開示を促進するために「情報開示に関する指針」を制定するとともに「情報開示委員会」を設置し、同委員会により法定開示書類に当社が開示する情報の妥当性を検討の上、記載を適正に行う内部統制システムを確立しました。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	222百万円
監査役を支払った報酬	25百万円
計	247百万円

監査報酬

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が監査法人に支払うべき報酬等の合計額	17百万円
上記以外の額	- 百万円

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第59期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第59期事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第60期事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

	中山福サービス(株)	(株)ベストコ
資産基準	0.3%	0.0%
売上高基準	0.0%	0.0%
利益基準	0.1%	0.5%
利益剰余金基準	0.4%	0.1%

（注） 割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			1,204,694		1,438,473
2. 受取手形			2,091,654		2,001,252
3. 売掛金			6,529,182		6,705,390
4. 商品			2,119,602		2,259,270
5. 前渡金			215		7
6. 前払費用			57,273		77,573
7. 繰延税金資産			160,798		183,247
8. 未収入金			42,741		36,428
9. その他			35,775		6,374
10. 貸倒引当金			23,992		11,449
流動資産合計			12,217,945	65.5	12,696,568
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,4	3,674,870		3,674,116	
減価償却累計額		1,160,694	2,514,175	1,237,115	2,437,001
(2) 構築物		165,189		169,047	
減価償却累計額		83,624	81,565	88,813	80,234
(3) 車両運搬具		271,280		279,748	
減価償却累計額		211,514	59,766	209,723	70,024
(4) 器具及び備品		215,108		234,835	
減価償却累計額		140,048	75,060	146,574	88,261
(5) 土地	1		1,998,512		2,248,396
(6) 建設仮勘定			-		65,000
有形固定資産合計			4,729,080	25.4	4,988,918
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権			11,077		11,077
(2) ソフトウェア			-		2,710
無形固定資産合計			11,077	0.1	13,788

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,265,054		1,881,390	
(2) 関係会社株式		53,237		53,237	
(3) 出資金		5		5	
(4) 長期貸付金		15,562		10,776	
(5) 従業員長期貸付金		21,845		15,627	
(6) 破産債権・更生債権 等		4,901		4,684	
(7) 長期前払費用		1,197		1,180	
(8) 繰延税金資産		94,009		-	
(9) 保証金		93,803		71,488	
(10) 会員権		160,500		105,200	
(11) その他		67,022		69,494	
(12) 貸倒引当金		92,109		35,760	
投資その他の資産合計		1,685,030	9.0	2,177,324	10.9
固定資産合計		6,425,189	34.5	7,180,031	36.1
資産合計		18,643,134	100.0	19,876,600	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,184,025		1,067,974	
2. 買掛金		3,218,137		3,609,759	
3. 1年内返済予定長期借 入金	1	299,880		299,880	
4. 未払金		337,553		437,268	
5. 未払費用		88,883		95,259	
6. 未払法人税等		440,221		432,099	
7. 未払消費税等		-		115,659	
8. 前受金		3,423		1,716	
9. 預り金		15,794		20,148	
10. 賞与引当金		180,630		206,667	
11. 役員賞与引当金		-		31,600	
12. その他		1,418		544	
流動負債合計		5,769,966	31.0	6,318,577	31.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	900,240		600,360	
2. 退職給付引当金		198,354		202,573	
3. 役員退職慰労引当金		227,909		264,106	
4. 繰延税金負債		-		133,165	
5. その他		1,900		1,900	
固定負債合計		1,328,403	7.1	1,202,105	6.0
負債合計		7,098,370	38.1	7,520,682	37.8
(資本の部)					
資本金	2	1,706,000	9.2	1,706,000	8.6
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,269,000		1,269,000	
資本剰余金合計		1,269,000	6.8	1,269,000	6.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		302,900		302,900	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		6,300,000		6,300,000	
3. 当期末処分利益		1,600,334		2,065,699	
利益剰余金合計		8,203,234	44.0	8,668,599	43.6
その他有価証券評価差額 金		377,623	2.0	724,599	3.7
自己株式	3	11,093	0.1	12,280	0.1
資本合計		11,544,764	61.9	12,355,917	62.2
負債・資本合計		18,643,134	100.0	19,876,600	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			36,777,229	100.0		37,077,815	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		2,055,395			2,119,602		
2. 当期商品仕入高		29,899,091			30,131,104		
合計		31,954,487			32,250,706		
3. 期末商品たな卸高		2,119,602	29,834,884	81.1	2,259,270	29,991,436	80.9
売上総利益			6,942,344	18.9		7,086,378	19.1
販売費及び一般管理費	1		6,388,265	17.4		6,224,525	16.8
営業利益			554,078	1.5		861,852	2.3
営業外収益							
1. 受取利息		1,406			1,078		
2. 受取配当金		14,126			16,851		
3. 仕入割引		618,059			614,826		
4. 為替差益		4,985			22,195		
5. 雑収入		84,923	723,501	2.0	72,156	727,107	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		21,992			20,208		
2. 貸倒引当金繰入額		5,088			-		
3. 雑損失		6,379	33,460	0.1	5,907	26,115	0.1
経常利益			1,244,120	3.4		1,562,845	4.2
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		73,509			266		
2. 貸倒引当金戻入益		10,664			16,998		
3. 固定資産売却益		-			19		
4. 産業立地促進補助金		-	84,174	0.2	28,235	45,519	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	10,470			11,080		
2. 会員権評価損		60,000			-		
3. 投資有価証券評価損		-	70,470	0.2	27,508	38,588	0.1
税引前当期純利益			1,257,824	3.4		1,569,776	4.2
法人税、住民税及び事業税		580,215			706,414		
法人税等調整額		37,325	542,889	1.5	32,727	673,687	1.8
当期純利益			714,934	1.9		896,088	2.4
前期繰越利益			885,399			1,169,610	
当期末処分利益			1,600,334			2,065,699	

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		1,257,824	1,569,776
減価償却費		143,132	146,169
貸倒引当金の増加額(減少額)		21,023	68,892
賞与引当金の増加額(減少額)		5,953	26,037
役員賞与引当金の増加額		-	31,600
退職給付引当金の増加額(減少額)		16,361	4,219
役員退職慰労引当金の増加額		11,451	36,197
受取利息及び受取配当金		15,532	17,929
支払利息		21,992	20,208
有形固定資産除却損		10,470	11,080
投資有価証券売却益		73,509	266
投資有価証券評価損		-	27,508
会員権評価損		60,000	-
売上債権の減少額(増加額)		59,598	85,806
たな卸資産の増加額		64,206	139,667
仕入債務の増加額(減少額)		375,233	275,571
未払消費税等の増加額(減少額)		53,836	143,231
役員賞与の支払額		22,000	27,000
その他の資産の減少額(増加額)		29,550	40,500
その他の負債の増加額(減少額)		51,902	72,719
その他の増減額		13,178	34
小計		890,585	2,065,290
利息及び配当金の受取額		15,532	17,941
利息の支払額		23,350	19,924
法人税等の支払額		508,045	714,591
営業活動によるキャッシュ・フロー		374,722	1,348,716

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,265,477	381,762
投資有価証券の取得による支出		23,229	60,476
投資有価証券の売却による収入		126,258	1,327
長期貸付金の実行による支出		42,996	-
長期貸付金の回収による収入		19,986	11,003
保証金の支払による支出		3,498	32,689
保証金の解約による収入		59,213	55,004
その他の増減額		6,815	2,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,136,558	410,145
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入		1,500,000	-
長期借入金の返済による支出		299,880	299,880
自己株式の取得による支出		3,319	1,187
配当金の支払額		302,902	403,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		893,898	704,791
現金及び現金同等物の増加額		132,062	233,779
現金及び現金同等物の期首残高		1,072,631	1,204,694
現金及び現金同等物の期末残高		1,204,694	1,438,473

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,600,334		2,065,699
利益処分額					
1. 配当金		403,723		322,941	
2. 役員賞与金		27,000		-	
(うち監査役賞与金)		(1,800)	430,723	(-)	322,941
次期繰越利益			1,169,610		1,742,757

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 移動平均法による原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 時価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・商品 月次移動平均法による原価法 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～65年 車両運搬具 2～6年 ・長期前払費用 定額法を採用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 ・長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	<ul style="list-style-type: none"> (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、当事業年度から発生時に費用処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、「営業利益」、「経常利益」および「税引前当期純利益」はそれぞれ31,600千円減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 輸出入にかかわる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割24,063千円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金等に対する担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">664,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">594,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,258,280</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,080</td> </tr> </table> <p>(2) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">163,500千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,214,480株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,303株であります。</p> <p>4. 第45期に取得した有形固定資産について、保険差益による圧縮記帳額は、建物5,367千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は377,623千円であります。</p>	建物	664,068千円	土地	594,212	計	1,258,280	1年内返済予定の長期借入金	199,920千円	長期借入金	510,160	計	710,080	投資有価証券	163,500千円	<p>1. 担保提供資産</p> <p>(1) 借入金等に対する担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">661,806千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">594,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,256,019</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">199,920千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,160</td> </tr> </table> <p>(2) 営業保証金として担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">127,776千円</td> </tr> </table> <p>2. 授権株式数 普通株式 80,000,000株 発行済株式総数 普通株式 20,214,480株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,639株であります。</p> <p>4. 同左</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は724,599千円であります。</p>	建物	661,806千円	土地	594,212	計	1,256,019	1年内返済予定の長期借入金	199,920千円	長期借入金	400,240	計	600,160	投資有価証券	127,776千円
建物	664,068千円																												
土地	594,212																												
計	1,258,280																												
1年内返済予定の長期借入金	199,920千円																												
長期借入金	510,160																												
計	710,080																												
投資有価証券	163,500千円																												
建物	661,806千円																												
土地	594,212																												
計	1,256,019																												
1年内返済予定の長期借入金	199,920千円																												
長期借入金	400,240																												
計	600,160																												
投資有価証券	127,776千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,849,230千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,794,241</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">203,507</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">180,630</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167,909</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,226</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">621,583</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143,132</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">86,043</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">207,151</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,492千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">555</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,815</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,470</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,849,230千円	従業員給与手当	1,794,241	賞与	203,507	賞与引当金繰入額	180,630	退職給付費用	167,909	役員退職慰労引当金繰入額	25,226	支払手数料	621,583	減価償却費	143,132	租税公課	86,043	賃借料	207,151	建物	2,492千円	構築物	531	車両運搬具	555	器具及び備品	75	撤去費用	6,815	計	10,470	<p>1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">1,846,474千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,787,823</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">269,810</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">206,667</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">174,465</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,197</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">417,038</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146,169</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">127,424</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">123,061</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,018千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,434</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">487</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,080</td></tr> </table>	運賃荷造費	1,846,474千円	従業員給与手当	1,787,823	賞与	269,810	賞与引当金繰入額	206,667	役員賞与引当金繰入額	31,600	退職給付費用	174,465	役員退職慰労引当金繰入額	36,197	支払手数料	417,038	減価償却費	146,169	租税公課	127,424	賃借料	123,061	建物	8,018千円	構築物	138	車両運搬具	2,434	器具及び備品	487	計	11,080
運賃荷造費	1,849,230千円																																																																
従業員給与手当	1,794,241																																																																
賞与	203,507																																																																
賞与引当金繰入額	180,630																																																																
退職給付費用	167,909																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	25,226																																																																
支払手数料	621,583																																																																
減価償却費	143,132																																																																
租税公課	86,043																																																																
賃借料	207,151																																																																
建物	2,492千円																																																																
構築物	531																																																																
車両運搬具	555																																																																
器具及び備品	75																																																																
撤去費用	6,815																																																																
計	10,470																																																																
運賃荷造費	1,846,474千円																																																																
従業員給与手当	1,787,823																																																																
賞与	269,810																																																																
賞与引当金繰入額	206,667																																																																
役員賞与引当金繰入額	31,600																																																																
退職給付費用	174,465																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	36,197																																																																
支払手数料	417,038																																																																
減価償却費	146,169																																																																
租税公課	127,424																																																																
賃借料	123,061																																																																
建物	8,018千円																																																																
構築物	138																																																																
車両運搬具	2,434																																																																
器具及び備品	487																																																																
計	11,080																																																																

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,204,694</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,204,694</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,204,694	現金及び現金同等物	1,204,694	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,438,473</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,438,473</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,438,473	現金及び現金同等物	1,438,473
現金及び預金勘定	1,204,694								
現金及び現金同等物	1,204,694								
現金及び預金勘定	1,438,473								
現金及び現金同等物	1,438,473								

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	131,383	44,489	86,894	器具及び備品	121,755	46,017	75,737
車輛運搬具	3,028	1,297	1,730	車輛運搬具	3,028	2,163	865
ソフトウェア	32,217	15,159	17,057	ソフトウェア	24,588	7,540	17,048
合計	166,629	60,946	105,682	合計	149,371	55,720	93,651
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			26,877千円	1年内			28,423千円
1年超			78,805	1年超			65,228
合計			105,682	合計			93,651
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			27,863千円	支払リース料			28,805千円
減価償却費相当額			27,863	減価償却費相当額			28,805
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	516,867	1,186,740	669,873
	小計	516,867	1,186,740	669,873
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	107,879	74,058	33,821
	小計	107,879	74,058	33,821
合計		624,746	1,260,798	636,051

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
126,258	73,509	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式	53,237
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,256

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	614,765	1,836,403	1,221,638
	小計	614,765	1,836,403	1,221,638
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	41,888	40,730	1,157
	小計	41,888	40,730	1,157
合計		656,653	1,877,133	1,220,480

（注） 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて27,508千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,327	266	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	53,237
(2) その他有価証券 非上場株式	4,256

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社は、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当ての要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 輸出入にかかわる外貨建債権、債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 外貨建輸出入取引に関わる将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則実需の範囲内で為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動割合の相関関係を求めることにより、その有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は各事業部署で行われており、毎月、財務部に報告されます。取引に関する管理規程は特に設けておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。 (注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は 除いております。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>第16期(昭和37年11月1日)より3年以上勤続した従業員に対して支給する退職金の一部(50%相当額)を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、これとは別に総合型の厚生年金基金として大阪金属問屋厚生年金基金にも加入しております。平成17年3月31日現在の掛金拠出割合より計算した当社の年金資産の額は1,906,495千円であります。</p>	<p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>第16期(昭和37年11月1日)より3年以上勤続した従業員に対して支給する退職金の一部(50%相当額)を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、これとは別に総合型の厚生年金基金として大阪金属問屋厚生年金基金にも加入しております。平成18年3月31日現在の掛金拠出割合より計算した当社の年金資産の額は2,314,800千円であります。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,515,490	1,577,442
(2) 年金資産(千円)	1,423,332	2,007,521
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	92,158	430,078
(4) 未認識年金資産(千円)	80,283	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	12,832	570,270
(6) 貸借対照表計上純額 (3)+(4)+(5) (千円)	159,608	140,191
(7) 前払年金費用(千円)	38,745	62,382
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)(千円)	198,354	202,573

(注) 年金資産には退職給付信託を前事業年度697,919千円、当事業年度1,151,502千円含めて表示しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	138,365	148,498
(2) 利息費用(千円)	36,799	34,856
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	8,869	6,203
(4) 数理計算上の差異の当期費用処理額 (千円)	1,614	2,685
合計(千円)	167,909	174,465

4. 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.3	2.3
(2) 期待運用収益率(%)	0.7	0.4
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 前事業年度 (平成17年 3月31日現在)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円) 当事業年度 (平成18年 3月31日現在)
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 92,599	役員退職慰労引当金 107,306
未払事業税否認 34,396	未払事業税否認 33,642
賞与引当金損金算入限度超過額 73,389	賞与引当金損金算入限度超過額 83,968
退職給付引当金損金算入限度超過額 50,538	退職給付引当金損金算入限度超過額 49,838
貸倒引当金損金算入限度超過額 40,999	貸倒引当金損金算入限度超過額 13,322
ゴルフ会員権評価損否認 7,398	退職給付信託有価証券 179,747
退職給付信託有価証券 179,747	投資有価証券評価損否認 15,978
投資有価証券評価損否認 16,004	棚卸資産評価損否認 27,105
その他 18,160	その他 35,051
繰延税金資産計 513,235	繰延税金資産計 545,962
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金の税効果額 258,427	その他有価証券評価差額金の税効果額 495,881
繰延税金負債計 258,427	繰延税金負債計 495,881
繰延税金資産の純額 254,807	繰延税金資産の純額 50,081
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 40.6% (調整)	法定実効税率 40.6% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
住民税均等割等 1.4	住民税均等割等 1.1
その他 0.4	その他 0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	船越 孜	-	-	当社監査役	(所有) 直接0.0%	-	-	弁護士の報酬の支払い	1,300	-	-

- (注) 1. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	船越 孜	-	-	当社監査役	(所有) 直接0.0%	-	-	弁護士の報酬の支払い	1,300	-	-

- (注) 1. 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	570.58円	1株当たり純資産額	612.17円
1株当たり当期純利益	34.07円	1株当たり当期純利益	44.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	714,934	896,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	27,000	-
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(27,000)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,934	896,088
期中平均株式数(千株)	20,189	20,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	象印マホービン(株)	199,704	230,658
		(株)片倉工業	89,052	200,367
		(株)淀川製鋼所	235,083	170,670
		(株)みずほフィナンシャルグループ	152	146,491
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	74	133,956
		イオン(株)	35,401	101,070
		(株)平和堂	35,355	92,276
		合同製鐵(株)	112,000	90,608
		(株)千趣会	53,000	87,821
		積水化学工業(株)	76,048	75,820
		(株)ニトリ	12,026	73,719
		(株)高松建設	22,200	55,500
		天馬(株)	24,000	51,480
		イズミヤ(株)	48,163	50,379
		(株)オークワ	27,646	47,275
		ホームック(株)	22,149	46,069
		(株)オリンピック	28,552	26,724
		大陽日酸(株)	25,444	22,136
		旭硝子(株)	11,500	20,228
		アークランドサカモト(株)	10,000	18,900
その他 28銘柄	164,930	139,235		
計		1,232,483	1,881,390	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,674,870	38,279	39,033	3,674,116	1,237,115	107,435	2,437,001
構築物	165,189	6,636	2,779	169,047	88,813	7,828	80,234
車両運搬具	271,280	32,721	24,254	279,748	209,723	19,789	70,024
器具及び備品	215,108	24,386	4,659	234,835	146,574	10,698	88,261
土地	1,998,512	249,883	-	2,248,396	-	-	2,248,396
建設仮勘定	-	65,000	-	65,000	-	-	65,000
有形固定資産計	6,324,962	416,907	70,726	6,671,144	1,682,226	145,751	4,988,918
無形固定資産							
電話加入権	11,077	-	-	11,077	-	-	11,077
ソフトウェア	-	2,811	-	2,811	100	100	2,710
無形固定資産計	11,077	2,811	-	13,888	100	100	13,788
長期前払費用	1,885	300	375	1,810	629	317	1,180
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地 本社の隣接地 249,883千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	299,880	299,880	1.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,240	600,360	1.25	平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,200,120	900,240	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は借入金の期中平均残高により算出して記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	299,880	300,480	-	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,706,000	-	-	1,706,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(20,214,480)	(-)	(-)	(20,214,480)
	普通株式（千円）	1,706,000	-	-	1,706,000
	計（株）	(20,214,480)	(-)	(-)	(20,214,480)
	計（千円）	1,706,000	-	-	1,706,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 （株式払込剰余金）（千円）	1,269,000	-	-	1,269,000
	計（千円）	1,269,000	-	-	1,269,000
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	302,900	-	-	302,900
	任意積立金 （別途積立金）（千円）	6,300,000	-	-	6,300,000
	計（千円）	6,602,900	-	-	6,602,900

（注） 当期末における自己株式数は、30,639株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	116,101	21,355	51,894	38,353	47,209
賞与引当金	180,630	206,667	180,630	-	206,667
役員賞与引当金	-	31,600	-	-	31,600
役員退職慰労引当金	227,909	36,197	-	-	264,106

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、回収による戻入れ3,006千円及び洗替えによる戻入れ35,347千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,325
銀行預金	
当座預金	586,990
普通預金	496,048
定期積立預金	350,000
別段預金	2,109
小計	1,435,147
合計	1,438,473

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株島忠	440,899
イオン(株)	389,023
株ナフコ	259,158
株ジュンテンドー	113,810
イズミヤ(株)	106,827
その他	691,532
合計	2,001,252

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	1,036,191
平成18年5月	655,503
平成18年6月	296,478
平成18年7月	4,409
平成18年8月	8,670
合計	2,001,252

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーナン商事(株)	473,057
イオン(株)	376,244
(株)ホームック	358,476
(株)千趣会	331,811
トステムビバ(株)	243,701
その他	4,922,098
合計	6,705,390

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
6,529,182	38,930,751	38,754,543	6,705,390	85.2	62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
ダイニング用品	545,565
キッチン用品	1,134,928
サニタリー用品	286,879
収納用品	183,989
シーズン用品他	107,906
合計	2,259,270

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
象印マホービン(株)	360,620
サーモス(株)	265,622
高木金属工業(株)	102,846
モリ工業(株)	85,112
谷口金属工業(株)	64,187
その他	189,585
合計	1,067,974

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	353,578
平成18年5月	314,018
平成18年6月	253,234
平成18年7月	147,143
合計	1,067,974

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タニタ	292,281
サーモス(株)	292,056
積水ライフテック(株)	234,744
(株)グループセブジャパン	187,049
積水樹脂(株)	180,127
その他	2,423,499
合計	3,609,759

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成17年7月26日開催の取締役会決議により、平成17年10月3日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第60期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 神本 満男 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

中山福株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 野田 弘一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中山福株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。